

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【四半期会計期間】	第24期第1四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社アイリックコーポレーション
【英訳名】	IRRC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 勝本 竜二
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷二丁目27番20号
【電話番号】	(03) 5840-9550（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 戸谷 元彦
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷二丁目27番20号
【電話番号】	(03) 5840-9551
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 戸谷 元彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日	自平成29年7月1日 至平成30年6月30日
売上高 (千円)	853,685	3,093,502
経常利益 (千円)	97,031	251,122
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	60,298	174,580
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	60,298	174,580
純資産額 (千円)	2,809,999	1,740,092
総資産額 (千円)	3,188,710	2,132,273
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.36	58.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.78	-
自己資本比率 (%)	88.1	81.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成30年7月10日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。第23期の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

4. 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は第23期においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

5. 当社は、平成30年9月25日に東京証券取引所マザーズに上場したため、第24期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から第1四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

6. 当社は、第23期第1四半期連結累計期間について、四半期連結財務諸表を作成していないため、第23期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の分析については、当該会計基準を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

また、当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦を契機とした金融資本市場の変動等世界経済の不確実性や、国内において相次いでいる豪雨や地震等の自然災害といった景気の下振れリスクを内包しながらも、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

このような外部環境の下、当社は、「人と保険の未来をつなぐ～Fintech Innovation～」という企業テーマを掲げ、独自開発した保険分析・検索システム『保険IQシステム』、生命保険の現状把握・検索提案システム『ASシステム』及び保険申込ナビゲーションシステム『AS-BOX』等を活用し、店舗網及びシステムユーザーを拡大する事で、保険分析・販売支援におけるプラットフォームとしての事業展開を推進しております。

直営店については、Webを活用したPR活動や各種イベントの実施による効率的な広告宣伝活動の展開、OJTによる新しい研修制度の開始等、集客数と成約率の向上に注力しております。AS部門は、引き続き金融機関を中心にアプローチを進めており、ID数は拡大基調にあります。FC部門は、新規リクルート活動の強化を行い、店舗数は前期末148店から9月末は152店と4店舗の増加となり、来店型保険ショップ『保険クリニック』は直営店・FC店合わせて平成30年9月末現在184店舗となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高853,685千円、営業利益116,687千円、経常利益97,031千円、親会社株主に帰属する四半期純利益60,298千円となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### 保険販売事業

直営店におきましては、前期末から店舗数は変動せず32店舗となりました。

Webを活用したPR活動や各種イベントの実施等、効率的な広告宣伝活動を展開、教育・研修の強化による質の高いコンサルティングサービスの提供を行うことに引き続き注力しつつ、新たに導入したOJTによる研修制度を実施しました。以上の施策が奏功したため、成約率及び年払い比率等が向上し、売上を大きく伸ばしました。

法人向け保険販売売上については、業務協力者による紹介案件の増加に加えて、直営店やエージェントソリューション部等、社内他部署との連携強化に伴う協力案件の増加により、好調に推移しました。

この結果、同事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は599,838千円、セグメント利益は162,633千円となりました。

#### ソリューション事業

FC部門は、今までの専業代理店に加え異業種をターゲットとした新規リクルート活動の強化や既存代理店への追加出店の提案等、店舗数の増加に向けた施策の実施に邁進しております。

また各FC店に対する教育・研修の強化や店舗運営サポート活動を継続し、全国のFC店経営者を集めた会議や地区ごとのブロック会議による研修・意見交換の強化等により、FC店業績の更なる向上を目指しております。

AS部門は、システム販売や研修受注が好調に推移しており、今後は全国規模の金融機関や大手保険会社との連携強化、地方銀行・企業系代理店による新規導入の増加も見込まれ、引き続き当社の成長ドライバーとして高い成長性・収益性が期待される分野となっております。

この結果、同事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は228,757千円、セグメント利益は74,917千円となりました。

#### システム事業

子会社である株式会社インフォディオは、AI（人工知能）を搭載した非定型帳票対応「スマートOCR」等への引き合いも多く、この事業も当社の成長ドライバーとして高い成長性・収益性が期待される分野となっておりますが、同事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は25,090千円、セグメント損失は3,520千円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,406,756千円となり、前連結会計年度末に比べ1,068,320千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,071,568千円増加したことによるものであります。固定資産は781,954千円となり、前連結会計年度末に比べ11,884千円減少いたしました。これは主に繰延税金資産が12,568千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,188,710千円となり、前連結会計年度末に比べ1,056,436千円増加いたしました。

##### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は358,846千円となり、前連結会計年度末に比べ7,662千円減少いたしました。これは主に未払費用が10,088千円、その他の引当金が17,018千円増加し、未払金が28,336千円、役員賞与引当金が15,198千円減少したことによるものであります。固定負債は19,864千円となり、前連結会計年度末に比べ5,807千円減少いたしました。これは主に長期未払金が4,654千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、378,711千円となり、前連結会計年度末に比べ13,470千円減少いたしました。

##### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,809,999千円となり、前連結会計年度末に比べ1,069,906千円増加いたしました。これは主に資本金が488,520千円、資本剰余金が507,888千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は88.1%（前連結会計年度末は81.5%）となりました。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,046,000	4,154,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	4,046,000	4,154,000	-	-

(注) 平成30年10月23日を払込期日とする有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による増資により、発行済株式数が108,000株増加しております。

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年7月10日 (注)1.	3,411,540	3,446,000	-	694,500	-	502,708
平成30年9月24日 (注)2.	600,000	4,046,000	488,520	1,183,020	488,520	991,228

(注) 1. 株式分割(1:100)によるものであります。

## 2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,770円

引受価額 1,628.40円

資本組入額 814.20円

払込金総額 977,040千円

## 3. 平成30年10月23日を払込期日とする有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による増資により、発行済株式総数は108,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ87,933千円増加しております。

## (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,046,000	40,460	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株数は100株であります。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	4,046,000	-	-
総株主の議決権	-	40,460	-

(注) 平成30年10月23日を払込期日とする有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による増資により、発行済株式総数は108,000株増加し、4,154,000株となっております。

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っていません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	937,888	2,009,456
売掛金	316,169	288,293
その他	84,700	109,152
貸倒引当金	322	147
流動資産合計	1,338,435	2,406,756
固定資産		
有形固定資産	172,282	167,286
無形固定資産		
のれん	10,325	9,703
ソフトウェア	274,422	286,333
ソフトウェア仮勘定	4,837	-
その他	1,149	1,042
無形固定資産合計	290,735	297,079
投資その他の資産		
保証金	217,434	216,850
繰延税金資産	47,915	35,347
その他	65,470	65,389
投資その他の資産合計	330,820	317,587
固定資産合計	793,838	781,954
資産合計	2,132,273	3,188,710



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	18,240	21,449
未払金	142,305	113,969
未払費用	71,506	81,594
未払法人税等	30,900	32,117
役員賞与引当金	15,198	-
解約調整引当金	7,837	8,569
その他の引当金	-	17,018
その他	80,522	84,128
流動負債合計	366,509	358,846
固定負債		
長期末払金	11,290	6,636
その他	14,381	13,228
固定負債合計	25,671	19,864
負債合計	392,181	378,711
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	694,500	1,183,020
資本剰余金	618,208	1,126,096
利益剰余金	438,930	499,229
自己株式	13,200	-
株主資本合計	1,738,438	2,808,345
新株予約権	1,654	1,654
純資産合計	1,740,092	2,809,999
負債純資産合計	2,132,273	3,188,710

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)
売上高	853,685
売上原価	95,674
売上総利益	758,011
解約調整引当金繰入額	732
差引売上総利益	757,279
販売費及び一般管理費	640,592
営業利益	116,687
営業外収益	
受取利息	9
受取賃貸料	1,774
その他	124
営業外収益合計	1,908
営業外費用	
支払利息	35
賃貸収入原価	750
株式公開費用	20,722
その他	55
営業外費用合計	21,563
経常利益	97,031
税金等調整前四半期純利益	97,031
法人税、住民税及び事業税	24,165
法人税等調整額	12,568
法人税等合計	36,733
四半期純利益	60,298
親会社株主に帰属する四半期純利益	60,298

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	60,298
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	-
四半期包括利益	60,298
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	60,298

## 【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)
減価償却費	30,965千円
のれんの償却額	621

(株主資本等関係)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成30年9月25日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、平成30年9月24日を払込期日とする公募(ブックビルディング方式による募集)による新株式の発行600,000株及び自己株式の処分20,000株により、資本金が488,520千円、資本剰余金が507,888千円増加し、自己株式が13,200千円減少しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が1,183,020千円、資本剰余金が1,126,096千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成30年7月1日至平成30年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	保険販売事業	ソリューション事業	システム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	599,838	228,757	25,090	853,685	-	853,685
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	30,600	30,600	30,600	-
計	599,838	228,757	55,690	884,285	30,600	853,685
セグメント利益又は損失( )	162,633	74,917	3,520	234,030	117,343	116,687

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント利益又は損失( )の調整額 117,343千円には、セグメント間未実現利益の消去 434千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 116,908千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円36銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	60,298
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	60,298
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,473,174
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16円78銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-
普通株式増加数 (株)	120,915
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 当社は、平成30年7月10日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っており、期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、平成30年8月20日及び平成30年9月3日開催の取締役会において、野村證券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し(貸株人から借入れる当社普通株式108,000株の売出し)に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議し、平成30年10月23日付で払込が完了致しました。

この結果、資本金は1,270,953千円、発行済株式総数は4,154,000株となっております。

- (1) 発行する株式の種類及び数 普通株式108,000株
- (2) 割当価格 1株につき1,628.40円
- (3) 資本組入額 1株につき814.20円
- (4) 割当価格の総額 175,867千円
- (5) 資本組入額の総額 87,933千円
- (6) 払込期日 平成30年10月23日
- (7) 割当先 野村證券株式会社
- (8) 資金の用途 既存システムの機能強化及び新たなシステムの研究・開発等に係る資金、直営店の新規店舗の出店に係る資金、事業拡大のための運転資金に充当する予定であります。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

株式会社アイリックコーポレーション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉山 勝

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金井 睦美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイリックコーポレーションの平成30年7月1日から平成31年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手段その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイリックコーポレーション及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。